

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社
【英訳名】	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柄澤 康喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室 課長 砂川 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室 課長 砂川 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
連結会計期間		自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
経常収益	(百万円)	3,730,643	4,069,259	5,013,038
正味収入保険料	(百万円)	2,340,785	2,608,957	3,078,732
経常利益	(百万円)	261,934	318,850	291,578
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	170,752	209,655	181,516
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	45,839	101,742	233,116
純資産額	(百万円)	3,017,435	2,748,246	2,725,274
総資産額	(百万円)	19,339,902	20,792,687	20,303,649
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	280.70	348.77	298.72
潜在株式調整後1株当た り四半期(当期)純利 益金額	(円)	-	348.74	-
自己資本比率	(%)	15.47	13.10	13.29

回次		第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
連結会計期間		自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	139.55	185.32

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第8期以前の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成27年3月31日において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新興国の一部に弱さが残るものの、米国では回復が続き、欧州においても緩やかに回復するなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

わが国経済も、企業収益の改善に足踏みがみられるものの、雇用情勢の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。

一方で、米国経済の動向や中国をはじめとする新興国の経済動向、英国のEU離脱問題など不確実性が増す状況となっています。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

〔連結主要指標〕

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	2,340,785	2,608,957	268,172	11.5%
生命保険料 (百万円)	965,419	935,551	29,868	3.1%
経常利益 (百万円)	261,934	318,850	56,916	21.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	170,752	209,655	38,903	22.8%

(注) 平成27年3月31日において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第3四半期連結累計期間の関連する連結主要指標については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

正味収入保険料は、海外保険子会社においてMS Amlin plcを連結したことにより大幅に増収したことを主因に、前年同期に比べ2,681億円増加し、2兆6,089億円となりました。

生命保険料は、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社が減収となったことなどから、前年同期に比べ298億円減少し、9,355億円となりました。

経常利益は、国内損害保険事業で増益となったことなどから、前年同期に比べ569億円増加し、3,188億円となりました。

経常利益に特別損益、法人税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ389億円増加し、2,096億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	528,481	19.9	13.1	443,670	16.2	16.0
海上	104,204	3.9	4.4	145,206	5.3	39.3
傷害	246,227	9.3	6.4	250,264	9.1	1.6
自動車	1,108,882	41.7	4.1	1,156,787	42.1	4.3
自動車損害賠償責任	269,266	10.1	2.6	270,038	9.8	0.3
その他	399,848	15.1	11.2	479,845	17.5	20.0
合計	2,656,911	100.0	5.6	2,745,812	100.0	3.3
(うち収入積立保険料)	(95,092)	(3.6)	(14.7)	(79,361)	(2.9)	(16.5)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	373,913	16.0	19.9	408,784	15.7	9.3
海上	82,085	3.5	4.5	127,064	4.9	54.8
傷害	163,934	7.0	4.9	175,662	6.7	7.2
自動車	1,123,893	48.0	4.3	1,188,659	45.6	5.8
自動車損害賠償責任	272,139	11.6	4.7	264,147	10.1	2.9
その他	324,819	13.9	9.7	444,640	17.0	36.9
合計	2,340,785	100.0	6.5	2,608,957	100.0	11.5

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	178,495	14.7	13.9	227,702	16.9	27.6
海上	34,449	2.8	3.1	67,839	5.0	96.9
傷害	82,498	6.8	4.2	80,924	6.0	1.9
自動車	576,754	47.6	0.8	590,983	43.9	2.5
自動車損害賠償責任	197,296	16.3	0.2	197,366	14.6	0.0
その他	143,144	11.8	6.9	183,026	13.6	27.9
合計	1,212,639	100.0	2.1	1,347,843	100.0	11.1

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

次に、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

国内損害保険事業(三井住友海上火災保険株式会社)

連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

[三井住友海上火災保険株式会社(単体)の主要指標]

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,146,128	1,104,659	41,468	3.6%
正味損害率 (%)	57.4	59.8	2.4	-
正味事業費率 (%)	30.4	30.6	0.2	-
保険引受利益 (百万円)	16,678	67,591	50,913	305.3%
経常利益 (百万円)	138,998	168,954	29,956	21.6%
四半期純利益 (百万円)	100,144	125,178	25,033	25.0%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、火災保険などで減収したことにより、前年同期に比べ414億円減少し、1兆1,046億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、新種保険などで増加したことから、前年同期に比べ15億円増加し5,963億円となり、正味損害率は59.8%と、前年同期に比べ2.4ポイント上昇しました。また、正味収入保険料が減少したことにより、正味事業費率は30.6%と、前年同期に比べ0.2ポイント上昇しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受利益は、責任準備金が戻入となったことや、発生保険金(正味支払保険金と支払備金繰入額の合計)の減少などにより、前年同期に比べ509億円増加し、675億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	269,831	20.5	12.9	205,955	16.2	23.7
海上	71,671	5.4	9.1	60,483	4.8	15.6
傷害	165,999	12.6	6.7	160,870	12.7	3.1
自動車	487,701	37.0	3.7	495,708	39.1	1.6
自動車損害賠償責任	129,923	9.8	2.7	131,197	10.4	1.0
その他	193,789	14.7	12.2	213,381	16.8	10.1
合計	1,318,917	100.0	5.3	1,267,598	100.0	3.9
(うち収入積立保険料)	(69,418)	(5.3)	(18.0)	(56,329)	(4.4)	(18.9)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	194,208	16.9	19.9	136,658	12.4	29.6
海上	51,374	4.5	5.7	44,415	4.0	13.5
傷害	104,168	9.1	5.5	105,891	9.6	1.7
自動車	485,144	42.3	3.5	492,509	44.6	1.5
自動車損害賠償責任	141,811	12.4	5.6	138,525	12.5	2.3
その他	169,420	14.8	10.2	186,658	16.9	10.2
合計	1,146,128	100.0	6.4	1,104,659	100.0	3.6

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	97,983	15.8	52.1	97,361	0.6	73.5
海上	24,559	14.4	50.5	25,960	5.7	61.5
傷害	56,198	5.1	58.7	53,474	4.8	55.2
自動車	241,446	0.8	57.9	236,853	1.9	56.3
自動車損害賠償責任	103,345	1.0	79.9	104,393	1.0	82.8
その他	71,301	8.9	44.4	78,310	9.8	44.3
合計	594,834	2.2	57.4	596,353	0.3	59.8

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ131億円減少し841億円となり、また、有価証券売却益が前年同期に比べ128億円減少し540億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ266億円減少し、1,158億円となりました。

一方、資産運用費用は、有価証券評価損が前年同期と比べ36億円減少し0億円となったことなどから、前年同期に比べ63億円減少し、57億円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べ299億円増加し、1,689億円となりました。四半期純利益は前年同期に比べ250億円増加し、1,251億円となりました。

国内損害保険事業(あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)

連結子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

[あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(単体)の主要指標]

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	902,701	905,141	2,439	0.3%
正味損害率 (%)	58.9	58.8	0.1	-
正味事業費率 (%)	34.1	33.1	1.0	-
保険引受利益 (百万円)	28,927	47,199	18,271	63.2%
経常利益 (百万円)	60,601	80,098	19,496	32.2%
四半期純利益 (百万円)	33,847	56,329	22,482	66.4%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、自動車保険や新種保険で増収したことにより、前年同期に比べ24億円増加し、9,051億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、新種保険で増加したことなどにより、前年同期に比べ7億円増加し4,867億円となり、正味損害率は58.8%と、前年同期に比べ0.1ポイント低下しました。また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費が減少したことなどにより、正味事業費率は33.1%と、前年同期に比べ1.0ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金戻入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は、前年同期に比べ182億円増加し、471億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	190,677	19.2	15.0	147,461	15.4	22.7
海上	19	0.0	100.5	5	0.0	-
傷害	68,824	6.9	8.5	67,166	7.0	2.4
自動車	496,147	49.9	2.1	498,143	51.9	0.4
自動車損害賠償責任	139,342	14.0	2.5	138,840	14.5	0.4
その他	98,964	10.0	5.4	108,081	11.2	9.2
合計	993,936	100.0	3.4	959,688	100.0	3.4
(うち収入積立保険料)	(25,674)	(2.6)	(4.5)	(23,031)	(2.4)	(10.3)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	127,730	14.1	23.9	112,618	12.4	11.8
海上	4,375	0.5	31.2	4,017	0.5	8.2
傷害	49,046	5.4	8.0	47,153	5.2	3.9
自動車	505,226	56.0	0.9	512,368	56.6	1.4
自動車損害賠償責任	129,983	14.4	3.7	125,284	13.8	3.6
その他	86,337	9.6	6.2	103,697	11.5	20.1
合計	902,701	100.0	3.7	905,141	100.0	0.3

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	63,734	15.0	52.4	63,097	1.0	58.0
海上	1,969	45.5	45.7	1,993	1.2	49.7
傷害	23,104	5.0	50.8	20,375	11.8	47.4
自動車	262,490	4.8	57.7	256,231	2.4	55.8
自動車損害賠償責任	93,568	0.7	79.2	92,609	1.0	81.0
その他	41,150	1.0	50.5	52,418	27.4	53.0
合計	486,018	5.4	58.9	486,725	0.1	58.8

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ37億円減少し428億円となり、有価証券売却益が前年同期に比べ20億円減少し119億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ69億円減少し、412億円となりました。

一方、資産運用費用は、有価証券売却損が前年同期に比べ39億円減少し32億円となり、有価証券評価損が前年同期に比べ25億円減少し12億円となったことなどから、前年同期に比べ59億円減少し、77億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期に比べ194億円増加し、800億円となりました。四半期純利益は、キャリア・転進支援策の実施に伴う割増退職金等を特別損失に計上した前年同期に比べ224億円増加し、563億円となりました。

国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

連結子会社である三井ダイレクト損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、前年同期に比べ8億円増加し、274億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、前年並みの193億円となりました。正味損害率は78.1%と、前年同期に比べ1.6ポイント低下しました。また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費は、前年同期に比べ2億円増加し、61億円となりました。正味事業費率は22.3%と、前年同期に比べ0.3ポイント上昇しました。保険引受利益は、発生保険金(正味支払保険金と支払備金繰入額の合計)の減少などにより、前年同期に比べ26億円増加し、0億円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ26億円増加し、0億円となりました。

この結果、出資持分考慮後の四半期純利益（セグメント利益）は、前年同期に比べ20億円増加し、0億円の損失となりました。

国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

連結子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、個人保険の保険料が増加したことなどにより、前年同期に比べ114億円増加し、3,493億円となりました。

経常利益は、保険金等支払金の増加などにより、前年同期に比べ32億円減少し、130億円となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ24億円減少し、61億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
(1) 個人保険	218,310	221,422	1.4
(2) 個人年金保険	7,449	7,336	1.5
(3) 団体保険	65,187	70,040	7.4
(4) 団体年金保険	3	3	3.7
個人合計((1) + (2))	225,760	228,758	1.3

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

ロ 新契約高

区分	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増減 ()率(%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	18,019	18,019	-	15,865	12.0	15,865	-
(2) 個人年金保険	171	171	-	186	8.9	186	-
(3) 団体保険	601	601	-	428	28.7	428	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-
個人合計 ((1) + (2))	18,190	18,190	-	16,051	11.8	16,051	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

八 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	3,327	3,465	4.1
個人年金保険	429	431	0.5
合計	3,757	3,897	3.7

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、逓増定期および収入保障の減少等により、前年同期に比べ2,139億円減少し、1兆6,051億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前年同期に比べ109億円減少し、9,459億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ1.3%増加し、22兆8,758億円となりました。

保有契約年換算保険料は、個人保険が堅調に推移したことから、前事業年度末に比べ140億円増加し、3,897億円となりました。

国内生命保険事業(三井住友海上プライマリー生命保険株式会社)

連結子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、変額終身保険の保険料が減少したことなどにより、前年同期に比べ1,829億円減少し、7,881億円となりました。

経常利益は、収入保険料が減少したことに伴い代理店手数料負担が減少したことなどから、前年同期に比べ70億円増加し、487億円となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ50億円増加し、338億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
(1) 個人保険	24,467	30,996	26.7
(2) 個人年金保険	24,640	23,892	3.0
(3) 団体保険	-	-	-
(4) 団体年金保険	-	-	-
個人合計((1) + (2))	49,108	54,888	11.8

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

□ 新契約高

区分	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増減 ()率(%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	7,987	7,987	-	6,645	16.8	6,645	-
(2) 個人年金保険	1,386	1,386	-	945	31.8	945	-
(3) 団体保険	-	-	-	-	-	-	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-
個人合計 ((1) + (2))	9,374	9,374	-	7,591	19.0	7,591	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金)であります。

八 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	1,598	2,034	27.3
個人年金保険	3,242	3,026	6.6
合計	4,840	5,061	4.6

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、収入保険料の減少に伴い、前年同期に比べ1,782億円減少し、7,591億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前年同期に比べ1,500億円減少し、741億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ11.8%増加し、5兆4,888億円となりました。

保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べ221億円増加し、5,061億円となりました。

海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントの業績は次のとおりとなりました。

[海外保険子会社の主要指標]

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	260,838	567,281	306,442	117.5%
経常利益 (百万円)	32,094	39,302	7,208	22.5%
セグメント利益 (百万円)	24,845	28,410	3,564	14.3%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 セグメント利益は当社出資持分考慮後の四半期純利益に相当する金額であります。

正味収入保険料は、MS Amlin plcを連結したことなどにより、前年同期に比べ3,064億円増加し、5,672億円となりました。

経常利益は、前年同期に比べ72億円増加し、393億円となりました。出資持分考慮後の四半期純利益（セグメント利益）は、前年同期に比べ35億円増加し、284億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,890億円増加し、20兆7,926億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が5,995億円増加し、15兆2,704億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	633,291,754	633,291,754	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	633,291,754	633,291,754		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	633,291	-	100,000	-	729,255

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成28年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,864,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 598,560,000	5,985,600	同上
単元未満株式	普通株式 1,867,454	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	633,291,754	-	-
総株主の議決権	-	5,985,600	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。

なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個は、「議決権の数」欄に含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1株、自己株式が87株含まれております。

【自己株式等】

(平成28年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) MS & ADインシュアランス グループホールディングス 株式会社	東京都中央区新川 2-27-2	32,864,300	-	32,864,300	5.19
計	-	32,864,300	-	32,864,300	5.19

(注) 平成28年10月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式960,900株を取得したことにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式の買取りによる取得分と合わせて33,830,072株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,083,838	1,203,293
コールローン	31,175	15,000
買現先勘定	29,999	6,999
債券貸借取引支払保証金	275,350	225,308
買入金銭債権	125,785	101,518
金銭の信託	828,097	914,950
有価証券	14,670,914	15,270,469
貸付金	883,106	870,365
有形固定資産	477,799	462,433
無形固定資産	522,081	395,917
その他資産	² 1,251,615	² 1,204,144
退職給付に係る資産	32,815	31,690
繰延税金資産	45,871	45,602
支払承諾見返	³ 55,500	³ 53,530
貸倒引当金	10,300	8,536
資産の部合計	20,303,649	20,792,687
負債の部		
保険契約準備金	15,283,850	15,824,737
支払備金	1,967,518	1,894,482
責任準備金等	13,316,332	13,930,254
社債	349,841	436,786
その他負債	1,299,598	1,123,767
退職給付に係る負債	188,853	188,477
役員退職慰労引当金	796	655
賞与引当金	33,589	10,011
機能別再編関連費用引当金	-	18,470
特別法上の準備金	161,032	167,367
価格変動準備金	161,032	167,367
繰延税金負債	205,312	220,636
支払承諾	³ 55,500	³ 53,530
負債の部合計	17,578,374	18,044,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	670,646	669,458
利益剰余金	628,562	774,994
自己株式	80,065	93,590
株主資本合計	1,319,143	1,450,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,324,886	1,450,094
繰延ヘッジ損益	40,113	28,264
為替換算調整勘定	22,369	198,797
退職給付に係る調整累計額	8,343	6,285
その他の包括利益累計額合計	1,379,024	1,273,275
新株予約権	-	307
非支配株主持分	27,106	23,800
純資産の部合計	2,725,274	2,748,246
負債及び純資産の部合計	20,303,649	20,792,687

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	3,730,643	4,069,259
保険引受収益	1 3,441,318	1 3,665,530
(うち正味収入保険料)	2,340,785	2,608,957
(うち収入積立保険料)	95,092	79,361
(うち積立保険料等運用益)	35,569	36,353
(うち生命保険料)	965,419	935,551
資産運用収益	280,091	2 393,507
(うち利息及び配当金収入)	208,848	208,625
(うち金銭の信託運用益)	790	10,869
(うち売買目的有価証券運用益)	-	40,739
(うち有価証券売却益)	94,455	68,915
(うち金融派生商品収益)	7,250	-
(うち特別勘定資産運用益)	-	73,415
(うち積立保険料等運用益振替)	35,569	36,353
その他経常収益	9,233	10,221
経常費用	3,468,708	3,750,408
保険引受費用	2,933,124	3,208,361
(うち正味支払保険金)	1,212,639	1,347,843
(うち損害調査費)	118,587	123,937
(うち諸手数料及び集金費)	485,936	510,947
(うち満期返戻金)	226,281	181,211
(うち生命保険金等)	307,851	244,930
(うち支払備金繰入額)	32,855	67,126
(うち責任準備金等繰入額)	543,504	706,505
資産運用費用	2 98,895	52,066
(うち金銭の信託運用損)	15,403	13,298
(うち有価証券売却損)	7,547	6,938
(うち有価証券評価損)	10,433	1,589
(うち金融派生商品費用)	-	25,390
(うち特別勘定資産運用損)	15,168	-
営業費及び一般管理費	427,456	478,403
その他経常費用	9,232	11,577
(うち支払利息)	5,387	6,573
経常利益	261,934	318,850
特別利益	706	1,695
固定資産処分益	706	1,695
特別損失	30,730	35,101
固定資産処分損	1,653	933
減損損失	9,409	2,187
特別法上の準備金繰入額	5,599	6,335
価格変動準備金繰入額	5,599	6,335
その他特別損失	3 14,067	3 25,646
税金等調整前四半期純利益	231,910	285,444
法人税等	60,387	74,618
四半期純利益	171,522	210,826
非支配株主に帰属する四半期純利益	770	1,170
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,752	209,655

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	171,522	210,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,235	122,899
繰延ヘッジ損益	2,250	11,849
為替換算調整勘定	42,025	219,179
退職給付に係る調整額	1,292	2,059
持分法適用会社に対する持分相当額	12,380	3,013
その他の包括利益合計	125,682	109,083
四半期包括利益	45,839	101,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,305	103,907
非支配株主に係る四半期包括利益	3,466	2,164

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

MSC Corporationは重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

Dowa Insurance Company (Europe) Limitedは清算が終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

MS Frontier Reinsurance LimitedはMS Amlin AGと合併し消滅したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

国内連結会社の税金費用については、主として、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産及び負債の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
2,534,442	2,580,724

2 その他資産に含まれている保険業法第113条繰延資産の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
947	769

3 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前連結会計年度(平成28年3月31日)

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は202,597百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当四半期連結会計期間末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は214,618百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 保険引受収益には外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品収益を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
保険引受収益	146	881

- 2 資産運用収益又は資産運用費用には為替差益又は為替差損を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
資産運用収益	-	25,314
資産運用費用	45,395	-

- 3 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

連結子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社におけるキャリア・転進支援策の実施に伴う割増退職金等11,344百万円及び一部の国内保険連結子会社における機能別再編に係るシステム関連費用2,722百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当社傘下の国内保険連結子会社による機能別再編に係るシステム開発費用等21,467百万円(うち機能別再編関連費用引当金繰入額18,470百万円)及び在外連結子会社における組織再編関連費用4,178百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	32,274	46,384
のれんの償却額	4,696	8,652

(注) 前第3四半期連結累計期間ののれんの償却額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが反映された後の金額により開示しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,038	36	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金
平成27年11月18日 取締役会	普通株式	21,245	35	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	33,202	55	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年11月18日 取締役会	普通株式	30,021	50	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)	1,146,128	902,701	26,621	259,570	697,178
セグメント利益又は損失()	100,144	33,847	2,105	8,583	28,781

(単位:百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4)	四半期連結損益 計算書計上額 (注5)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)	262,430	16,923	3,311,552	5,347	3,306,205
セグメント利益又は損失()	24,845	1,423	195,521	24,769	170,752

(注)1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、四半期連結損益計算書計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益の調整額 5,347百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 13,419百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,595百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等 6,753百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)	1,104,659	905,141	27,462	266,340	659,105
セグメント利益又は損失()	125,178	56,329	21	6,114	33,826

（単位：百万円）

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4)	四半期連結損益 計算書計上額 (注5)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)	568,713	19,531	3,550,954	6,445	3,544,508
セグメント利益又は損失()	28,410	520	250,358	40,702	209,655

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、四半期連結損益計算書計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益の調整額 6,445百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 4,724百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 6,265百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等 29,712百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

6 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが反映された後の金額により開示しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
社債	349,841	368,730	18,889
負債計	349,841	368,730	18,889

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
社債	436,786	454,795	18,009
負債計	436,786	454,795	18,009

(注) 社債の時価の算定方法

主に日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値、情報ベンダーが提供する価格又は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(有価証券関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,056,254	1,293,985	237,731
その他	13,675	13,675	-
合計	1,069,930	1,307,661	237,731

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,046,710	1,254,262	207,552
その他	9,430	9,430	-
合計	1,056,140	1,263,692	207,552

(注) 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	67,767	81,036	13,268
外国証券	1,026,484	1,091,190	64,706
合計	1,094,252	1,172,227	77,974

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	230,621	233,094	2,473
外国証券	1,305,615	1,322,166	16,551
合計	1,536,236	1,555,261	19,024

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
公社債	3,998,967	4,413,778	414,810
株式	1,193,600	2,486,048	1,292,448
外国証券	1,908,714	2,030,887	122,173
その他	175,305	184,283	8,977
合計	7,276,587	9,114,998	1,838,410

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。
- 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について17,440百万円（うち、株式16,088百万円、外国証券1,351百万円）減損処理を行っております。
- なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
公社債	4,015,640	4,369,384	353,744
株式	1,147,154	2,677,760	1,530,606
外国証券	2,012,483	2,112,199	99,715
その他	121,417	130,988	9,571
合計	7,296,695	9,290,333	1,993,637

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。
- 2 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について1,523百万円（うち、株式657百万円、外国証券865百万円）減損処理を行っております。
- なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	280円70銭	348円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	170,752	209,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	170,752	209,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	608,287	601,117
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	348円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	62
(うち新株予約権(千株))	(-)	(62)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが反映された後の金額により算定されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....30,021百万円

(2) 1株当たりの金額.....50円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 熊木 幸雄 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。